

Ⅷ 安全安心な暮らしを守る

1 防災対策の推進

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名															
286		島根県原子力防災安全等対策交付金	249,788	<p>島根原子力発電所の立地市及び周辺3市が実施する原子力防災安全、地域振興、住民福祉の向上に資する対策を支援</p> <p>[交付額]</p> <ul style="list-style-type: none"> 核燃料税収入額に対して、以下の交付割合により算定した額 ただし、周辺3市については、交付割合で算定した額が、以下の基本額を下回る場合には、基本額を交付 <table border="0"> <tr> <td></td> <td>[交付割合]</td> <td>[基本額]</td> </tr> <tr> <td>松江市</td> <td>12%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>出雲市</td> <td>4%</td> <td>8千万円</td> </tr> <tr> <td>安来市</td> <td>2%</td> <td>4千万円</td> </tr> <tr> <td>雲南市</td> <td>2%</td> <td>4千万円</td> </tr> </table>		[交付割合]	[基本額]	松江市	12%		出雲市	4%	8千万円	安来市	2%	4千万円	雲南市	2%	4千万円	地域振興部 [地域政策課]
	[交付割合]	[基本額]																		
松江市	12%																			
出雲市	4%	8千万円																		
安来市	2%	4千万円																		
雲南市	2%	4千万円																		
287		原子力災害時等における避難車両の維持・確保事業	14,348	<p>原子力災害時等において、住民等の輸送業務を担うバス事業者に対して、車両の維持経費の一部を助成</p> <p>[助成対象者]</p> <p>避難輸送等にかかる協定を締結している(一社)島根県旅客自動車協会の会員事業者</p> <p>[助成対象経費]</p> <p>貸切バスの維持経費</p> <p>[助成額] (定額)</p> <ul style="list-style-type: none"> 大型バス 5万円/台 中型バス 4万円/台 小型バス 3万円/台 	地域振興部 [交通対策課]															
288		防災情報システム整備事業	686,599	<p>災害時の情報伝達、情報収集体制を確保し、防災体制の強化を図るため、防災関係機関における各種システムの更新及び整備を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 次期島根県総合防災情報システムの調達 防災行政無線中継局舎及び通信鉄塔耐震化工事の実施 地域衛星通信ネットワーク更新に向けた設計業務の実施 等 	防災部 [消防総務課]															

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
289		消防職員・消防団員活動強化事業	125,087	<p>消防活動の充実強化や地域防災力の向上を図るため、消防職員や消防団員の教育訓練、消防操法大会等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防団は年々団員数が減少し、新型コロナウイルスにより活動も低調になっていることから、団員の技能・実践力の向上及び消防団活動の活性化を図るため、研修を拡充・強化するとともに、各消防団の創意工夫による訓練等の活動経費を助成 【拡充】 ・消防学校グラウンドの一部舗装により、災害時の活動拠点としての機能を強化 	<p>防災部 [消防総務課]</p>
290		震災・風水害等災害対策事業	54,966	<p>地域防災計画等の実効性を高め、地域の防災力向上を図るため、市町村や地域住民と一体となって災害に備えた対策を実施</p> <ol style="list-style-type: none"> ①防災訓練の実施（情報伝達、避難訓練、応急対策等） <ul style="list-style-type: none"> ・住民が主体となった避難所運営や防災関係機関等と連携した応急活動の実施を想定した実働訓練 ・中国5県共同防災訓練 ②防災研修等の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災人材育成研修 ・自主防災組織のリーダー等への研修や防災安全講習 ・市町村と連携した防災士養成講座 ③防災備蓄物資の更新・補充 <p>防災備蓄物資整備計画で想定する備蓄物資の更新・補充を実施</p> ④市町村等の防災力向上支援 <ul style="list-style-type: none"> ・災害時における住家被害の認定に関する研修の実施 ・三瓶山の情報共有のための連絡会議やフィールドワークの開催 ・被災地に派遣する職員等を対象に、避難所運営等の実践的な研修を実施 ⑤被災世帯の生活再建支援 <p>被災世帯に住宅の補修等に係る支援金を支給した市町村に対し、当該支援金の一部を支援</p> 	<p>防災部 [防災危機管理課]</p>

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
291		原子力防災・安全対策事業	1,535,263	<p>万一の原子力災害の発生に備え、原子力防災資機材の更新、環境放射線等監視、住民避難体制等を充実</p> <p>①原子力防災資機材の更新 緊急時に備え、防護服、防護マスク等の防災資機材を更新</p> <p>②モニタリング機能の強化 放射線・放射性物質測定機器の更新</p> <p>③2県6市による防災訓練の実施 初動対応、住民避難、緊急時モニタリング等</p> <p>④普及啓発の実施 広報誌やパンフレット等の作成配布、講演会の開催等</p> <p>⑤原子力災害応急対応体制の実効性の向上 原子力災害時の業務継続計画に基づき確実に業務を実施するため、職員向け研修を拡充するほか、県庁機能の移転先となる県立浜山公園体育館(カミアリーナ)の環境整備を実施</p>	<p>防災部 [原子力安全対策課]</p>
292		新型インフルエンザ等対策事業	239,124	<p>新型インフルエンザ等の感染症発生時に適切に対処するための体制整備</p> <p>①初動対応体制の確保 帰国者接触者相談センターの設置、ウイルス検査及び感染拡大防止対策経費</p> <p>②空床確保 県の要請により重症患者等の受入れのために空床を確保した医療機関を支援</p> <p>③備蓄物品の更新 発生に備え備蓄している抗インフルエンザウイルス薬等の更新</p>	<p>健康福祉部 [感染症対策室]</p>
293		風雪害等による農業施設等復旧対策事業	400,000	<p>風雪害等に備え、農業施設等の復旧費に対する助成額を計上 (No.23 再掲)</p>	<p>農林水産部 [農畜産課]</p>

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
294		道路整備事業（落石対策）	2,169,118 [うち補正] 902,970	道路の安全を確保するため、「落石に係る道路防災計画」に基づく対策等を実施 [主な実施内容] ・道路斜面点検及び危険な石の除去 ・落石防護網等の設置	土木部 [道路維持課]
295		道路規制情報システム整備事業	79,420	各道路管理者が道路の通行止め情報を入力し、ホームページ等で道路規制情報をリアルタイムで発信する「道路規制情報システム」の更新整備 [R 5 実施内容] 次期システム開発	土木部 [道路維持課]
296		河川整備事業（江の川流域浸水対策）	923,700	近年の豪雨災害により幾度も浸水被害を受けた地区の再度被災を防ぐため、江の川支流県管理河川の河道拡幅、築堤、樋門整備等を実施	土木部 [河川課]
297		水防情報システム整備事業	89,000	雨量や河川の水位、ダムの流入量などのデータを一元的に管理し、関係機関及び県民へ水防情報を提供するシステムを更新整備 [R 5 実施内容] システム運用 次期システム開発	土木部 [河川課]
298		県管理河川へのカメラ及び水位計の増設	50,000	近年頻発する大雨災害等から住民の安全を守るため、県管理河川のカメラ及び水位計を増設 [事業期間] R 4～5 [設置箇所] R 3 災で浸水被害のあった箇所を中心に設置	土木部 [河川課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
299		P C B 含有塗膜処 理事業 (ダム)	50,000	県管理ダムにおいて、P C B 含有塗膜 が塗装されている放流ゲート等につい て、法律上の期限である令和9年3月ま でに塗膜の剥取・処分、再塗装を実施 [事業期間] R 4 ~ 8	土木部 [河川課]
300		防災集団移転促進 事業支援交付金	4,462	住民の生命等を災害から保護するた め、浸水想定区域並びに土砂災害警戒区 域及び土砂災害特別警戒区域内にある住 居を対象に国の防災集団移転促進事業を 実施する市町村の取組を支援 [事業主体] 市町村 [対象区域] ・浸水想定区域 ・土砂災害警戒区域及び土砂災害特 別警戒区域 [交付要件] 対象家屋 (対象5戸以上) の移転先 が同一市町村であること [交付率] 市町村の実負担額の 1/2 [交付上限額] 250 万円/戸	土木部 [都市計画課]
301	新規	宅地造成及び特定 盛土等規制法に基 づく基礎調査	63,000 [うち補正] 45,000	盛土等による災害から住民の生命等を 守るため、宅地造成及び特定盛土等規制 法に基づき、規制区域の指定等に必要 な基礎調査を実施	土木部 [都市計画課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
302		木造住宅耐震改修等事業	8,661	<p>国の新耐震基準導入（昭和56年）以前に建築された木造住宅の耐震化を促進するため、補強計画策定や改修等の経費を助成</p> <p>[実施主体] 市町村</p> <p>[上限額]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補強計画策定 100,000円/戸 ・耐震改修・建替え 209,000円/戸 ・解体 100,000円/戸 ・総合的支援（設計・耐震改修等） 250,000円/戸 	<p>土木部</p> <p>[建築住宅課]</p>
303		要安全確認計画記載建築物に対する耐震診断・改修等助成事業	82,269	<p>地震災害時に人命救助活動等に必要な物資、要員等の広域的な緊急輸送を行う道路を閉塞させる恐れがある建築物の耐震診断及び改修等に要する経費の一部を助成</p> <p>[実施主体] 市町村</p> <p>[対象施設]</p> <p>国の新耐震基準導入（昭和56年）以前に建築され、県及び市町村の耐震改修促進計画において指定した緊急輸送道路沿いで道路を閉塞する恐れがある建築物</p> <p>①耐震診断助成</p> <p>[負担割合]</p> <p>国 1/2・県 1/4・市町村 1/4</p> <p>[上限額]</p> <p>1,050円/㎡～3,670円/㎡以内</p> <p>②耐震改修助成</p> <p>[負担割合]</p> <p>国 2/5・県 1/6・市町村 1/6・事業者 4/15 など</p> <p>[上限額]</p> <p>住宅 34,100円/㎡以内</p> <p>住宅以外 51,200円/㎡以内</p> <p>(Is値0.3未満の場合 56,300円/㎡)</p>	<p>土木部</p> <p>[建築住宅課]</p>

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
304		ブロック塀等の安全確保事業	3,168	<p>地震発生時におけるブロック塀等の倒壊または転倒による災害を防止するため、危険性の高いブロック塀等の撤去等に要する経費の一部を助成</p> <p>[実施主体] 市町村 [対象経費] 県・市町村が指定する避難路等に面している危険性の高いブロック塀等の撤去費（撤去後に安全なフェンス等を設置する経費を含む） [県助成上限額] 66,000 円/件 [負担割合] 国 1/3・県 1/6・市町村 1/6・所有者 1/3 など</p>	<p>土木部 [建築住宅課]</p>
305		老朽危険空き家除却支援事業	17,250	<p>老朽危険空き家の除却を促進するため、除却費用の一部を助成</p> <p>[実施主体] 市町村 [対象施設] 住宅地区改良法に規定する不良住宅のうち、倒壊した際に、前面道路または隣地へ影響を及ぼす恐れがある老朽危険空き家 [県助成上限額] 30 万円 [負担割合] 国 2/5・県 1/5・市町村 1/5・所有者 1/5 など</p>	<p>土木部 [建築住宅課]</p>